

長野県革新懇ニュース

2020年6月号
発行日6月10日
会費 2,000円
購読料 3,000円(送料込)
振替 00510-3-15971

253

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: mail@nagano-kakushinkon.com

====今号の主な記事====

- 1面 吉村信之さんインタビュー
- 2面 1面続き、「近現代信州の歴史回廊」 桂木恵さん
- 3面 「千曲川水害の調査まとまる」 花岡邦明さん
「節夫文庫」設立へご協力を
読者の声、漢字パズル
- 4面 「雨よ降れ」「疑う」という悲しみ 窪島誠一郎さん
「写真で辿る信州と戦争」 北原高子さん
映画評論「蜜蜂と遠雷」 内山到さん

長野県革新懇

検索



1968年東京都生まれ。東京外国語大学外国語学部卒業。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。東京大学助手、信州大学講師、助教授を経て、2016年より現職。専門は経済理論および現代資本主義論・経済史。

コロナ危機を克服し

まともな社会への転換を!!

よしむら のぶゆき 吉村 信之 さん

(信州大学法経学部准教授)

安倍政権の及び腰な コロナ感染対策

Q この間の政府のコロナ対策についてどのようにお考えですか?

そもそもコロナ問題に対する安倍政権の対応は、諸外国に比べて非常に遅いし、しかも、自粛を要請しながら、経済的な補償はきわめて不十分なものです。中小企業や個人事業主、不安定雇用労働者などは自粛を事実上強制されることで首を吊らなければならぬくらい打撃を受けています。それに対して安倍首相は、最初から補償に対しては消極的で個別の損失を補填することは現実的ではないというようなことを言っていました。基本的には自粛の名のもとに自己責任で対応させようと考えていたわけですが、ヨーロッパの先進国や共和党政権下

のアメリカと比べても異質な対応です。保守党政権下のイギリスでさえ、自営の人達に収入の8割を補償するとしていますし、ドイツでも最大で3ヶ月で108万円であり、アメリカでもGDPの10%以上の現金給付や資金援助などを行っているわけです。やっと10万円と言いつつ出しましたが、欧米のような大胆な対策をほとんどやらぬで、自粛をしてくれというのであれば、中小企業や個人事業主は余力がないですから、お前の犠牲のもとで経済活動を止めてくれと言っているのと同じです。

コロナが露わにした 日本経済の二重構造

Q 今後、日本経済にどのような影響を及ぼすとお考えですか?

外食産業や観光産業、旅行産業、さらには文化団体などが倒産したり、非常に厳しい経営状況に陥っています。こうした状況は今後いっそう深刻化すると考えられます。先ほどオリンピックの話をしたんですが、旅行産業、観光産業などはインバウンドの需要頼みですから、外国人観光客が去年比で9割以上減少している、今後さらに回復することは望めないものでは、影響の長期化は避けられませんが、全体として、中小企業や個人事業主、そして非正規労働者や外国人労働者、さらには高齢者などの社会的弱者がコロナの影響をものろに受けることになり

ます。これは、コロナ以前からの問題だと思っておりますが、大企業はそれこそ内部留保があつて、2018年には463兆円に膨らんでいます。サプライム危機の時に270兆円ですから、実に2倍近くになっているわけです。それは要するに自民党政

策の下で、派遣などの非正規労働者をたくさん使つて労働分配率を下げて、大企業の活力、体力を維持してきた結果です。ですから十分すぎる体力がありまして、コロナが凶らずも以前から指摘されていた日本経済の二重構造を露わにしたと言えます。

新自由主義路線を 自然が警告

Q 今回の危機の歴史的背景についてはどうお考えですか?

IMFは世界経済の見通しについてマイナス3%という予想をしており、1930年代の世界大恐慌以来の景気後退に陥る可能性があると述べています。私は、これが今後の経済変化の一つの契機になるのではないかと考えています。つまり1980年代にサッチャーやレーガン、中曽根など

が市場原理主義、新自由主義のもとづく政策をどんどん推進しましたが、それ以降も同様の考え方が世界的な国家政策の主流になり、継続して今日に至つてきています。フランスの経済学者のピケティが『21世紀の資本』の中で指摘していますが、アメリカでは上位10%の所得階層が占める所得の割合が1945年から1980年ごろまでは35%程度であったものが、80年以降上昇し、2010年には約50%になっていきます(左図参照)。この傾向は、アメリカだけのことではありません。第2次世界大戦前の所得格差が大戦後によりやく平等化してきているわけですが、それが80年代以降また不平等化が進み、戦前の水準に回復してきています。それはピケティが指摘しているように、80年代以降の新自由主義路線の賜物だったわけですね。日本では、特に小泉内閣以降にいっそうそ

【2面に続く】

図 1.1. 米国での所得格差 1910-2010年



米国でトップ10%の世帯が占める収入の割合は、1910年代から1920年代には45-50%だったのが、1950年には35%以下となった(これがクズネットの記述した格差縮小だ)。その後、1970年代に35%以下になってから、2000年代や2010年代には45-50%になった。出所と時系列データ: <http://piketty.gse.ens.fr/capital21c> を参照。